

3 ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営

(10) エ	良きガバナンスの実現 事業コストの「見える化」～フルコスト管理～	<取組所管> ・取組①～③：局・室
-----------	-------------------------------------	----------------------

□ 3年間の取組と成果の総括

・市民目線でわかりやすい財務会計制度として平成 27 年度から新たに導入する新公会計制度について、平成 26 年度までにシステム構築を行うとともに、職員が十分に理解し、各所属において正確な財務諸表を作成することと、事務・事業マネジメントに自律的に活用できる人材を育成するための研修をスケジュールどおり実施したことにより、事業コストの「見える化」に向けた取組は順調に進んでいる。

□ 3年間の取組状況

・平成 24 年度に作成したシステム改修要件書に基づき他システムとのデータ連携も考慮しつつ、システム改修に取り組み、予定どおり平成 26 年度に完了した。(取組①)
 ・平成 24 年度に関係所属及び専門家との打合せにより策定した研修計画【1.0】を基に、平成 25 年度は順次各所属の総括推進者や推進者、新任係長を対象とした研修を実施した。また、研修後のアンケート結果や専門家からのアドバイスを参考に研修計画の見直しを行い、研修計画【2.0】を策定し、平成 26 年度はこの計画に基づき、より効果的に研修を実施した。(取組②)
 ・平成 25 年度には財務諸表活用検討ワーキングにおいて、各所属が検討した事業単位の内容検証を行い、事業単位の設定に関する基本的な方針となる「事業区分の考え方」を作成した。平成 26 年度には「事業区分の考え方」に基づき、財務諸表等の活用方法について検討を行い、活用のモデルケースを含め、「財務諸表等活用方策」の取りまとめを行い、総括推進者会議において各所属へ周知を行った。(取組③)

【取組の実施状況】 取組①：A、取組②：A、取組③：A

□ 成果目標の達成状況

目 標	実 績	評価区分
平成 26 年度中のシステム構築	平成 26 年度中にシステム構築を完了した。また、下半期に試行運用を実施したのち、平成 27 年 4 月からシステムの本格的な運用を開始している。	①

□ 課題と今後の方向性

・本格運用後も新公会計制度に関する職員の知識やコスト意識の向上を図るため、引き続き研修を実施していく。(取組②)
 ・予算から決算の事務の流れの中で、財務諸表等を P D C A サイクルの構築などに活用できるよう、「活用方策」の実践検証を行い、より完成度の高いものとしていく。(取組③)

※「実績」欄の平成 26 年度決算額は見込額。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった
 〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった